



Monthly Guide

2022年
4月号

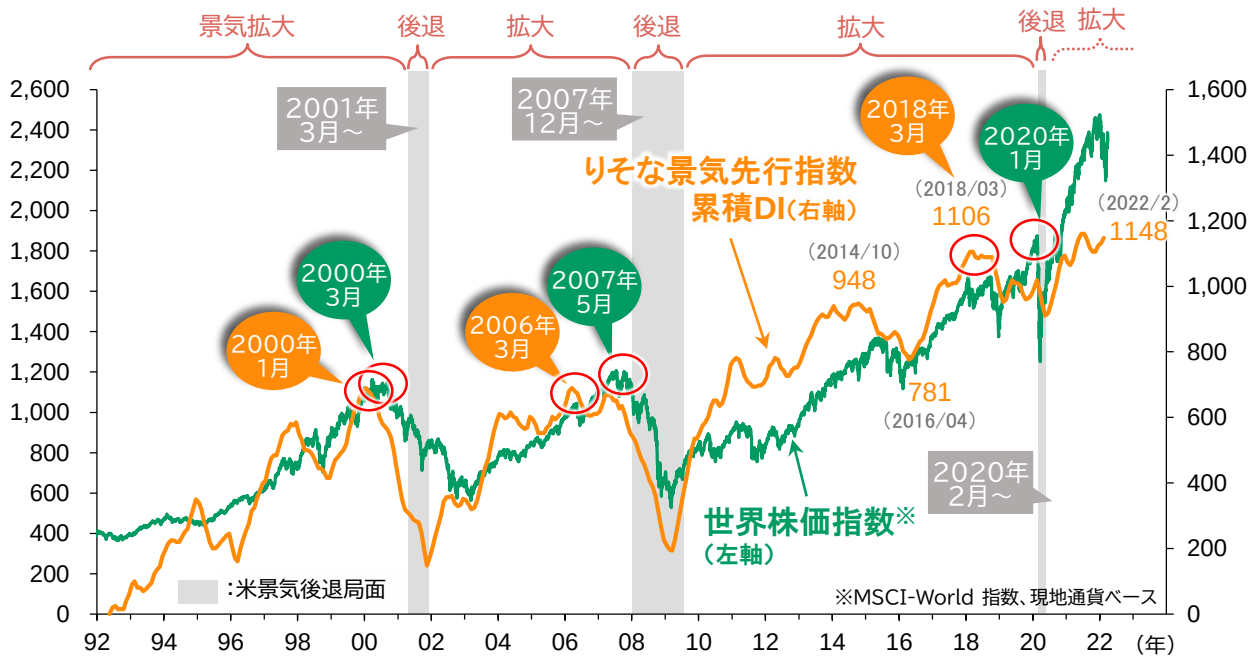
りそなグループのYouTube
で、最新のマーケット情報を
配信しております！



投資環境

世界景気の拡大が維持される中、株式の中長期上昇基調は継続

OECD(経済協力開発機構)はウクライナ情勢の緊張が1年間続いた場合、2022年の世界経済の成長率(12月時点4.5%予測)は1%ポイント押し下げられると試算しています。当面は各市場の変動率は高止まりが予想されますが、世界景気の拡大と歴史的には依然低水準の金利環境が続き、株式等の成長資産が選好され易い状態は維持される見通しです。



●りそな景気先行指数累積DIは各月のりそな景気先行指数から50を引いた数値を累積したものです(1992年5月=0)。※りそな景気先行指数の詳細は3ページをご参照ください。

今月の金融環境



米国

FRBは3月に2018年12月以来となる0.25%利上げを実施。FOMC参加者の政策金利見通し中央値では、2022年に計7回分の利上げが示唆されました。資産圧縮については早ければ5月にも開始される見通しです。



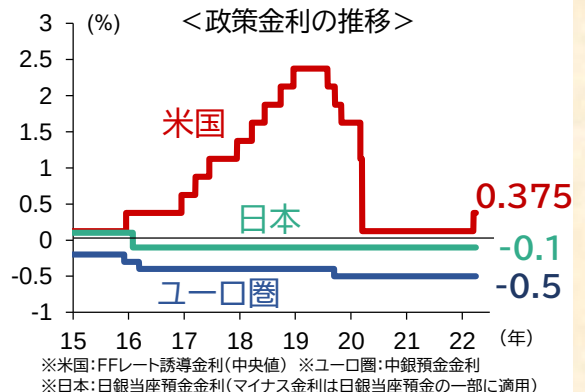
欧州

ECBは3月会合で、コロナ対応の「パンデミック緊急買入れ策」を期限通り終了。コロナ前から続く資産買入れ策は一時的な増額幅を縮小し早ければ7-9月に終了するとの見込み。政策正常化の地ならしが進んでいます。



日本

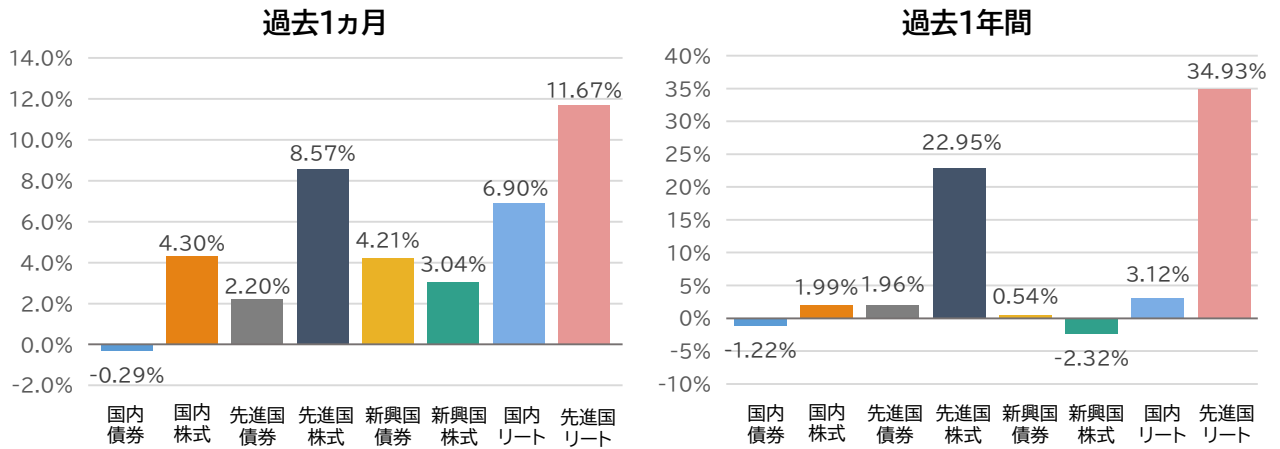
日銀は長期金利が±0.25%の変動許容幅の上限に近づいたことを受け、導入以来初めて連続指値オペを実施。緩和策を継続し金利上昇を抑制する強い姿勢を示しました。



【出所】 Haver analytics、ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成



3月末基準 各資産別 月間騰落率と振り返り(円換算ベース)



※ブルームバーグの公表データに基づき、リそなアセットマネジメントが作成。※国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：東証株価指数(TOPIX、配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)、国内リート：東証REIT指数(配当込み)、先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

国内債券

海外金利高に連れて10年国債利回りは4ヵ月連続で上昇しました。月末にかけて変動許容幅上限の0.25%付近まで上昇したことから、日銀は連続指値オペを実施しました。3月央の金融政策決定会合での主な意見では、資源価格等の上昇による「物価安定の目標」達成は困難との見通しが示されました。

国内株式

国内株式は上昇しました。ウクライナ情勢への警戒感から日経平均株価は一時2万5000円を下回る場面がありましたが、月後半には急速な円安進行を受け輸出関連株を中心に買い戻されました。東証33業種別では鉱業や卸売業など資源価格上昇の恩恵が期待されるセクターの上昇が目立ちました。

先進国債券

米10年国債利回りは一時2.5%を上回りました。FRBは3月会合で18年12月以来となる0.25%の利上げを実施しました。政策金利予想では年内に7回の利上げ見通しが示唆されました。欧州ではECBが年内利上げの可能性を排除せず独10年国債利回りは3年9ヵ月ぶりに0.6%台まで上昇しました。

先進国株式

米国株は3ヵ月ぶりに反発しました。ウクライナ情勢やFRBの利上げの影響が意識されましたが、米国経済・企業収益への影響は限定的との楽観的見方が上回り、買い戻しが先行しました。資源関連株や高配当利回り株が物色されました。ウクライナ情勢の影響が大きい欧州株の反発は限定的でした。

新興国債券

新興国債券は円安効果により上昇しました。国別ではブラジルと南アフリカが利上げ継続で対ドルでも通貨高が進みプラス寄与が目立ちました。ポーランドなどウクライナ情勢の影響が大きい東欧各国はマイナス寄与で終わりました。

新興国株式

新興国株式は上昇しました。ブラジル、南アフリカ、サウジアラビアなど資源国のプラス寄与が目立ちました。中国は新型コロナウイルスの感染再拡大を受け一部で都市封鎖を実施したことが嫌気され最大のマイナス寄与となりました。

国内リート

東証リート指数は年初来の大幅下落の反動や海外リート高を受け反発しました。用途別指数では住宅指数の上昇が目立ちました。日銀による買い入れは見送られました。

先進国リート

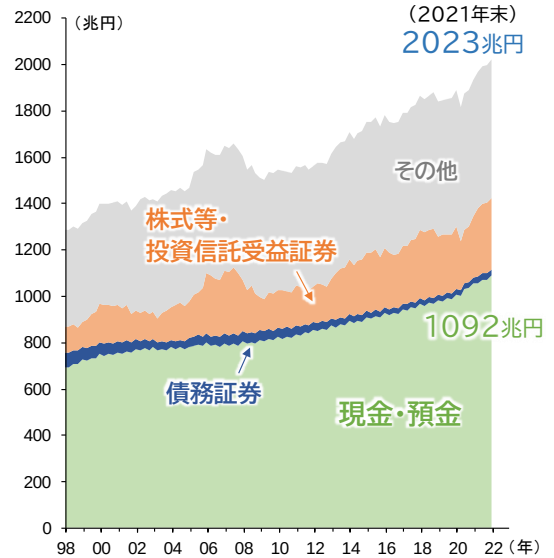
先進国リート指数は相対的に高い配当利回り期待から大幅反発しました。米国やカナダなど北米市場が買われる一方、ウクライナ情勢への懸念が残る大陸欧州は総じて下落しました。

🔍 今月の注目指標 家計金融資産初の2000兆円台 物価上昇の影響を再考

日本の家計部門の金融資産が2021年末に2000兆円を突破しました。1992年に1000兆円を超えて以来およそ30年で2倍、年率2.4%のペースで拡大したことになります。同じ期間、米国家計部門の金融資産は6倍以上に膨らんでおり、年率ではおよそ6.5%のペースです。この差は資産構成の違いによるものです。米国では運用資産(株式・投資信託・債券の合計)が2021年末時点で全体の54%と過半を占めるのに対し、日本では現・預金が1092兆円と54%を占め、運用資産の比率は16%台にとどまります。1992年末時点の運用資産比率は米国では約36%、日本は同14%です。つまり、この30年間、日本の家計の資産構成はほとんど変化していません。

足元、原油など資源価格の上昇と円安が相俟って、日本でも値上げが相次いでいます。2月の全国消費者物価は前年比+0.9%ですが、携帯電話料金値下げの影響が剥落する4月以降は+2%前後まで上昇する見通しです。仮にこの先、ゼロ金利環境下で2%物価上昇が続いた場合、1000兆円超の現預金は30年後には500兆円台まで目減りすることになります。

ゼロ金利下で2%の物価上昇が全くあり得ないシナリオか否か等、次の30年の日本の経済・物価・金利環境をしっかりと見据えた上で、資産構成を改めて見直す必要があると考えます。



📊 りそな景気先行指数

りそな景気先行DI 構成系列		2021年										2022年			
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		66.7	87.5	75.0	66.7	50.0	33.3	25.0	37.5	50.0	66.7	58.3	66.7	0.0	
①		ISM製造業・新規受注指数	66.9	64.3	66.3	66.4	65.0	65.5	64.4	60.6	61.4	61.0	57.9	61.7	53.8
②		NFIB(中小企業景況感)・ 景気楽観度指数	98.2	99.8	99.6	102.5	99.7	100.1	99.1	98.2	98.4	98.9	97.1	95.7	
③		ミシガン消費者センチメント・ 期待指数	79.7	82.7	78.8	83.5	79.0	65.1	68.1	67.9	63.5	68.3	64.1	59.4	54.3
④		非国防資本財受注 (除く航空機)(百万ドル)	73,318	75,315	75,742	76,530	76,736	77,102	78,190	78,819	78,973	79,314	80,294	80,108	
⑤		新規失業保険申請件数 (千人)	724	579	426	394	394	352	341	287	235	202	254	231	
⑥		NAHB住宅市場指数	82.0	83.0	83.0	81.0	80.0	75.0	76.0	80.0	83.0	84.0	83.0	81.0	79.0
⑦		ジェ・ローン・ワガー・サーバイ・ 商工ローン貸出態度	5.5	▲15.1	▲15.1	▲15.1	▲32.4	▲32.4	▲32.4	▲18.2	▲18.2	▲18.2	▲14.5	▲14.5	▲14.5
⑧		独IfO景況感指数 産業・商業 (期待指数)	104.4	103.1	103.5	103.3	101.8	100.2	98.8	97.5	97.0	96.6	98.7	99.1	82.4
⑨		中国 財新Markit 製造業PMI	50.6	51.9	52.0	51.3	50.3	49.2	50.0	50.6	49.9	50.9	49.1	50.4	48.1
⑩		中国 マネーサプライ M2(前年比、%)	9.4	8.1	8.3	8.6	8.3	8.2	8.3	8.7	8.5	9.0	9.8	9.2	
⑪		日本 中小企業売上 見通しDI	▲3.3	8.2	7.4	8.8	5.9	5.2	▲7.5	▲7.4	▲3.2	6.9	4.3	▲0.2	2.1
⑫		日本 実質輸出指数	113.3	116.0	115.6	116.5	118.0	113.7	106.2	105.6	115.2	113.9	112.0	116.2	

〔注〕各指標を3ヶ月前と比較し、改善の場合は黄色、悪化の場合は青、横ばいは無色。

※2022年4月6日現在

りそな景気先行指数とは？

●景気に対して一般に先行して動くと考えられる内外の景気指標のうち、説明力の高さや速報性、投資家の認知度から12の指標を選定。それぞれの項目が3ヶ月前と比較して改善を示す指標の割合を算出した当社独自の指数です。●この指数が50を上回れば(12系列中7系列以上が改善していれば)景気は拡張局面、50を下回れば後退局面と捉え、景気転換点の判定等に利用しています。

【出所】Haver analytics、ブルームバーグの公表データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

<当資料に関するご注意事項>

○当資料はりそなアセットマネジメント株式会社が作成した投資環境等に関する情報提供資料であり、販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。○当資料の作成にあたり当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示されている当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、それぞれ作成時点のものであり、将来予告なしに変更されることがあります。また当社の見通し等は、将来の景気や証券価格等の動きを保障するものではありません。取引時期などの最終決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。○当資料に関わる一切の権利はりそなアセットマネジメント株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。

<ファンドの設定・運用> ■りそなアセットマネジメント 商号等/りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会